

景気回復に向かう中国経済

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国経済

「2023年の中国の景気動向は？」

→ゼロコロナ方針の放棄に伴う行動制限緩和と集団免疫獲得で景気は回復へ

「ゼロコロナ放棄で経済活性化へ」

- 政府は2022年12月7日に、いわゆる「防疫10条措置」を発表し、国内移動におけるPCR検査陰性証明および健康コードを原則不要にすることで、ゼロコロナ方針を事実上放棄しました。その後、政府は12月26日に、入国時における隔離措置を2023年1月8日から廃止すると発表しました。**中国経済は事実上のウイズコロナへ移行したことになります。**

「感染拡大と同時に集団免疫体制を獲得へ」

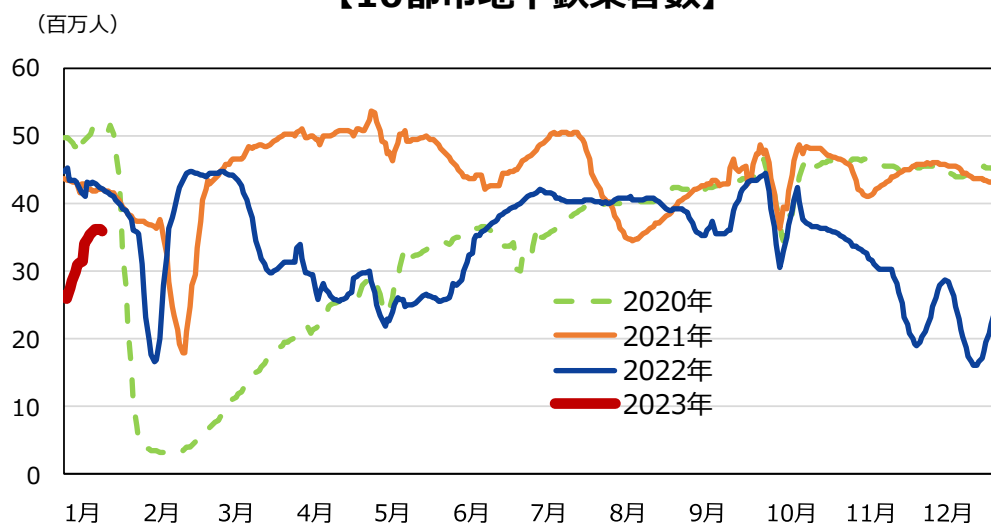
- 政府は2022年12月14日から無症状感染者数の公表を停止し、2023年1月8日を最後にコロナ感染者数やコロナ感染による死亡者数の公表をとりやめました。このため、公式データからは感染拡大の程度はわかりませんが、**海外メディア報道などから12月には急速にコロナ感染が拡大したと推察できます。**国の感染症対策を担う疾病予防センターの呉尊友・首席専門官は2023年1月21日、最大手SNSの微博（ウェイボー）に投稿し、「人口のおよそ80%がすでにコロナに感染した。春節休暇で局地的な感染増加はありうるが、今後2～3カ月のうちに全国的な感染の波になる可能性は低い。」という見解を明らかにしました。劉鶴副首相は2023年1月17日、スイスのダボス会議で、「中国の市民生活は平時に戻りつつあり、中国でのコロナ感染ピークは過ぎた」と述べ、上記のSNSに沿った内容を政府メンバーとして世界に発信しました。これらの報道から、春節休暇（1月21日～1月27日）が始まる前に、**中国社会はすでに集団免疫体制を獲得した可能性が高そう**です。

「人の移動が急速に活性化」

- 2022年の中国の感染拡大は主に無症状感染が中心であったため、2022年12月の感染拡大時にも無症状患者が多かったと推察できます。ゼロコロナ方針の下ではコロナ感染に対する恐怖感が国民の間に広がっていたと思われませんが、いったん感染し回復した人は外出することに対して以前ほど躊躇しなくなっているようです。人々の移動が急速に活性化しているデータに関して、**地下鉄乗客数（10都市の合計、7日間移動平均）**や**交通渋滞指数（99都市の7日間移動平均）**を見ると、**1月中旬にかけて急速に回復していることがわかります**。人々のコロナ感染に対する恐怖感が大幅に後退しているため、**対面型のサービス業も回復すると判断します**。

図表でチェック！

【10都市地下鉄乗客数】



(注1) データは2020年1月1日～2023年1月16日。

(注2) 10都市の合計の7日間移動平均

(出所) WINDのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「成長率目標は5.5%以上の可能性」

- 2022年の実質GDP成長率は3.0%と政府目標値の5.5%前後を下回りました。しかし、事実上のウイズコロナへの移行によって、2023年には日常生活が回復し、過去3年間近くのゼロコロナ方針からの反動によって経済活動はサービス業を中心に活性化が見込まれます。**3月5日に開幕予定の全人代（全国人民代表大会）では、初日に政府活動報告があり、2023年の各種政府目標値が全人代に提案されます。**中国では全人代が始まる前に、各地方で人代（人民代表大会）を開催し、各地方政府が提案した各種目標値が各人代で承認されます。過去の経緯を見ると、上海市政府が設定した成長率目標が全人代で全国の成長率目標として提案されるパターンが多いことがわかります。上海市は2023年の成長率目標を5.5%以上と設定したことから、**全人代でも全国の成長率目標値が5.5%以上として提案・承認される可能性が高い**といえそうです。

図表でチェック！

【中国の成長率目標】

(%)

	全国	広東省	江蘇省	山東省	北京市	上海市
2016年	6.5～7.0	7.0～7.5	7.5～8.0	8	6.5	6.5～7.0
2017年	6.5前後	7以上	7.0～7.5	7.5前後	6.5前後	6.5前後
2018年	6.5前後	7前後	7以上	7以上	6.5前後	6.5前後
2019年	6.0～6.5	6.0～6.5	6.5以上	6.5前後	6.0～6.5	6.0～6.5
2020年	なし	6前後	6前後	6	6前後	6前後
2021年	6以上	6以上	6以上	6以上	6以上	6以上
2022年	5.5前後	5.5前後	5.5以上	5.5以上	5以上	5.5前後
2023年	?	5以上	5前後	5以上	4.5以上	5.5以上

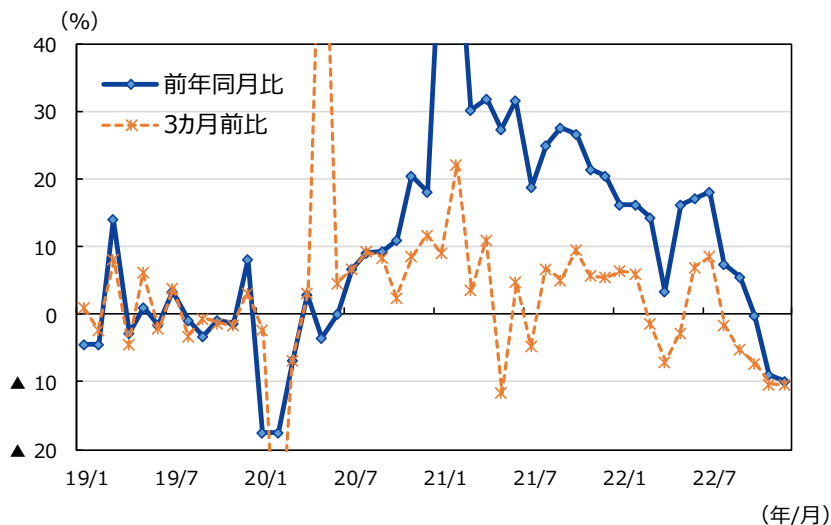
(出所) 全人代および各人代の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「海外景気と不動産がダウンサイドリスク」

- サービス業を中心に経済活性化が期待される中国経済ですが、ダウンサイドリスクとして2点指摘できます。
一点目は海外景気です。 米国景気を中心に海外景気は2023年1-3月期には鈍化が見込まれており、中国からの輸出は下振れしやすくなります。12月の米ドル建て輸出は前年同月比▲9.9%へ減速していますが、2023年1-3月期には一段と減速すると見込まれます。**海外景気の低迷が予想外に長期化すれば、中国からの輸出の低迷期間も長期化しますので、景気の下振れ要因となります。**
- **二点目は不動産です。** 実質GDPのうち不動産の成長率は2022年に▲5.1%と2021年の+3.5%から急減速しました。供給面では政府が2020年夏に「3つのレッドライン」といわれる不動産開発企業向けの融資規制を導入した結果、資金繰りの悪化した業者が増加したことに加え、需要面では住宅引き渡し問題に端を発する住宅需要の低下が発生したからです。供給面の問題に関しては、不動産開発企業へのファイナンス支援を2022年11月から強化しており、ファイナンス面の問題は落ち着いてきました。しかし、住宅引き渡し問題に関しては、地方政府に解決が委ねられており、1月20日時点では、法律改正を含んだ抜本的な対策には至っていません。現地の民間業者による2023年住宅価格見通しに関する調査では（2022年12月実施）、下落すると回答した人の割合が、1年前の結果よりも増加しました。**需要面の問題が解決に至らなければ、不動産は景気の下振れになるリスクがあります。**

図表でチェック！

【中国の輸出】



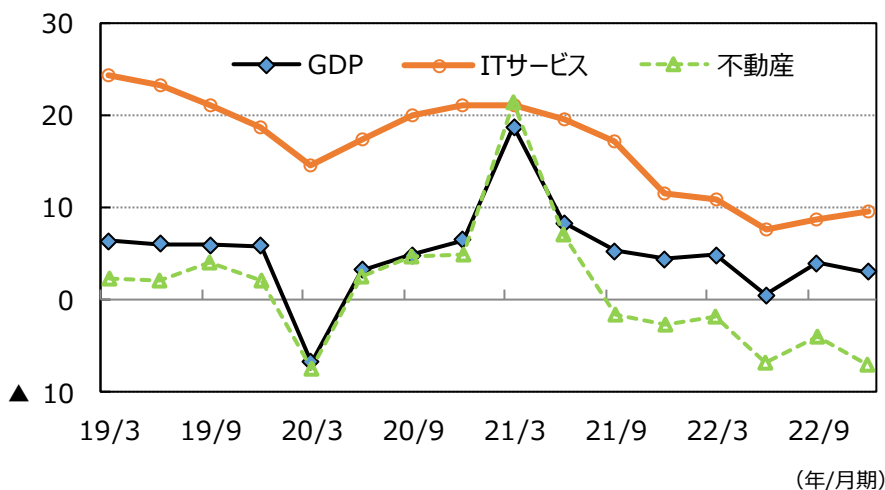
(注1) データは2019年1月～2022年12月。

(注2) 3カ月前比は、当社作成の季節調整値から計算。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【中国の実質GDP成長率】

(前年同期比、%)



(注) データは2019年1-3月期～2022年10-12月期。
 (出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2023年1月20日